



P.3 -

クボタグループの使命

130年受け継がれてきた創業精神と企業理念、事業領域をご紹介します。

P.5 -

世界各地で課題に取り組むクボタグループ

今や120カ国以上でビジネスを展開し、海外売上比率は約67%。クボタグループのグローバル展開や強みをご紹介します。

P.9 -

トップメッセージ

“コロナ後の社会を見据えさらなるイノベーションによって、「食料・水・環境」分野で世界に貢献していきます”

CONTENTS

KUBOTA REPORT 2020 ダイジェスト版

3	クボタグループの使命	17	創業130周年特別対談
5	世界各地で課題に取り組むクボタグループ	21	財務の状況
7	数字で見るクボタグループの今	23	〈Environment〉環境への取り組み
9	トップメッセージ	25	〈Social〉社会への取り組み
11	クボタだからこそできるサステナビリティ ～命を支えるプラットフォームとして～	27	〈Governance〉ガバナンスへの取り組み
13	クボタグループの製品・サービス (機械部門/事業概況)	29	巻末特集 災害に強い世の中をめざして
15	クボタグループの製品・サービス (水・環境部門/事業概況)		



P.11-

クボタだからこそできる サステナビリティ

～命を支えるプラットフォームとして～

サステナブルな地球の循環と人々の暮らしを支えるクボタグループの製品・サービスをご紹介します。

P.17-

創業130周年特別対談 「イノベーションでSDGsに貢献」

ジャーナリストの国谷裕子氏をお迎えしSDGs達成に向けた提言をいただきました。

P.23-

E・S・Gへの取り組み

サステナブルな成長に向けた環境・社会・ガバナンスの主な取り組みをご紹介します。

編集方針

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく報告することを目的に編集しています。クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGs*の内容も踏まえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。



*SDGs (Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。

www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

● ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版

クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にコンパクトにわかりやすく冊子にまとめています。

フルレポート版

冊子の内容に加え、より詳細な内容を網羅的にPDF版で開示しています。
www.kubota.co.jp/report/

● 報告対象期間

2019年1月～2019年12月

※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

● 報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

表紙について



水循環のすべてのステージに関わりながら、地球と人々の暮らしを支えていきたいという、創業以来130年受け継がれるクボタグループの思いを表しました。

なお、この表紙はクボタの研究開発本部デザインセンターがデザインしました。

世界中に感染拡大した新型コロナウイルス。
感染症対策の基本として掲げられる「手洗い」。
日本において、それが実践できるのは
百パーセント近い水道普及率によるものである。
およそ百二十年前、近代化の中で
蔓延するコレラから人々を救いたいと、
日本で初めて水道管の国産化を成し遂げたのが、
クボタの創業者・久保田権四郎である。

創業以来、常に社会課題の解決
これからも人々が生きていく

創業 1890

事業の礎

①②③

鋳物メーカーとして創業。
衡器用鋳物・日用品鋳物の
製造開始

- 食料
- 水
- 環境

1893

国内で初の「水道用鋳鉄管」の製造に着手



① 1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1947

農業機械化の先駆けとなる
「耕うん機」を開発



② 耕うん機第1号機

1960

農村部の労働力不足を支えるため、「トラクタ」を開発



③ 畑作用乗用トラクタ

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ

(私たちの精神・姿勢)

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を^{ねが}って
今日を築き明日を^{ひら}く
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

に全力を尽くしてきました。

うえで必要不可欠な「食料・水・環境」分野で世界に貢献していきます。

社会の発展とともに

グローバル企業へ

SDGsの達成に向けて

2030

④ ⑤ ⑥

⑦ ⑧ ⑨

1962

「水処理事業」に進出し、顕在化してきた水質汚染問題に対応



④ 事業部発足後に初受注した広島県三次市のし尿処理施設

1968

現在の「田植機」の原型を量産化



⑤ 現在の田植機の原型となったモデル

1974

小型建機ミニバックホーの製造を開始し、小規模な都市型工事に貢献



⑥ 後のクボタミニバックホーのベースとなった全旋回式小型油圧ショベル

2011

世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排出ガス規制にスピーディに対応



⑦ 第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014

フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立



⑧ 広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015

ミャンマーで上下水処施設等を建設



⑨ ティラワ工業団地に施工した浄水場

クボタグループの事業領域

事業と関連の深いSDGs

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料



クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水



クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境



地球環境テーマ
▶P11・12参照



■ ブランドステートメント
(私たちの約束)

For Earth, For Life
Kubota

■ ミッション
(私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



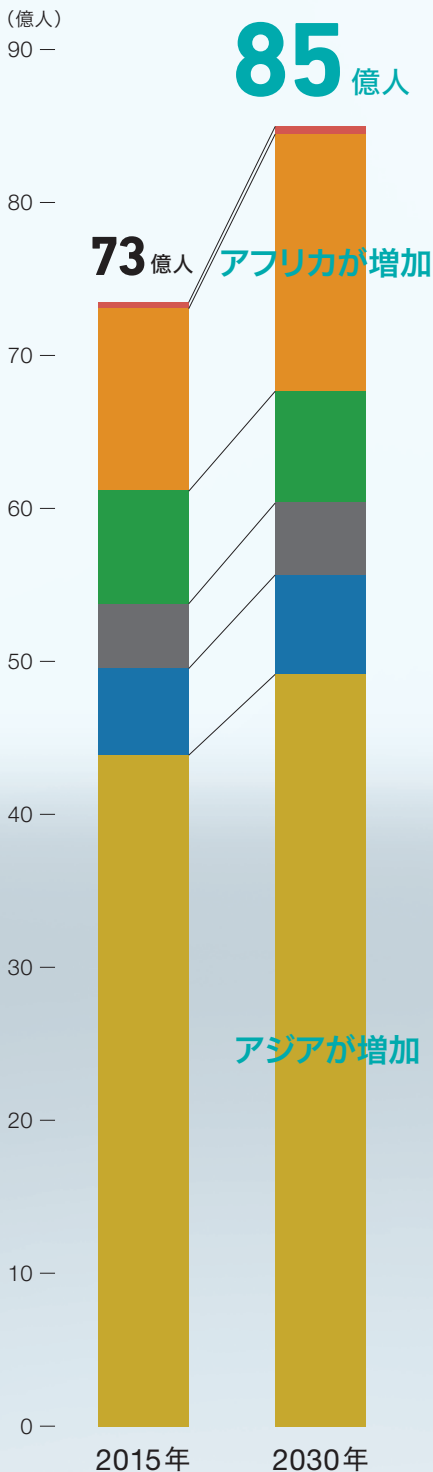
クボタ・グローバル・ループ

世界各地で課題に取り組むクボタグループ

新型コロナの発生により、企業のグローバル化のあり方もクボタグループはこれまで以上に、現地の課題・ニーズに

世界の地域別人口推移

■ アジア ■ 北米 ■ 南米
■ 欧州 ■ アフリカ ■ オセアニア



出典：総務省の資料を基にクボタ作成

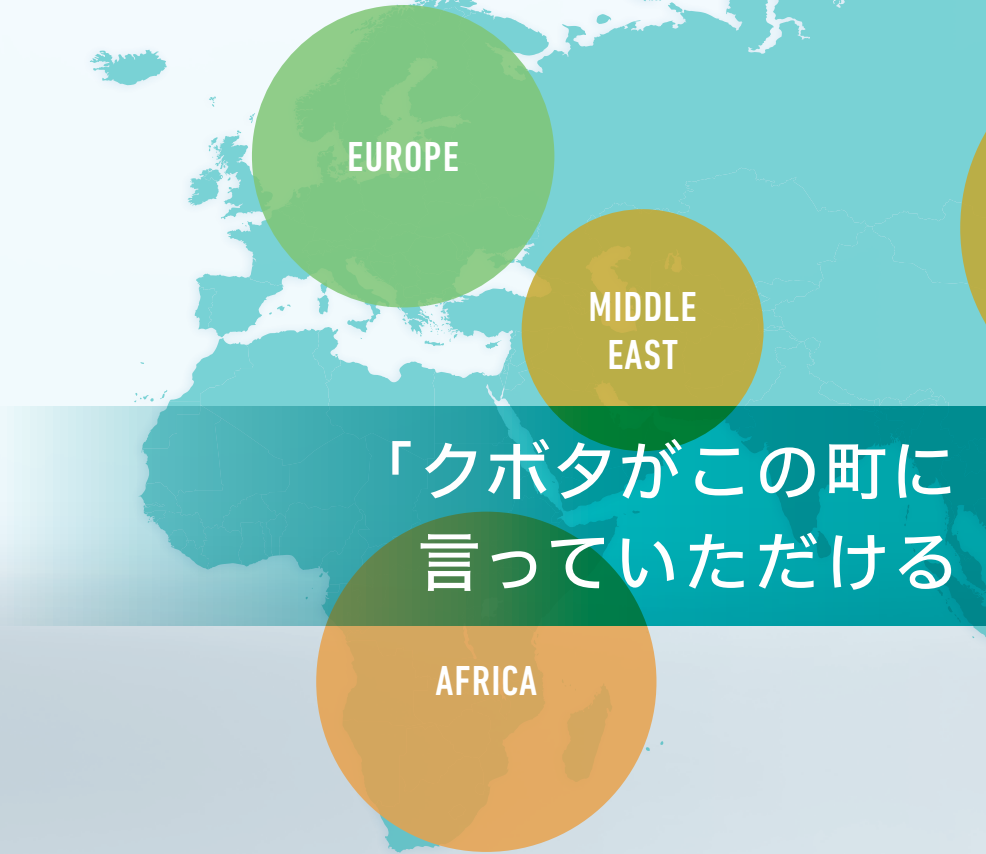
MIDDLE EAST / 中東



オマーン
大腸菌等の細菌類もシャットアウトする液中膜を利用した下水処理



アブダビ
砂漠の人々に水を届ける水道管



「クボタがこの町に
言っていただけ」

AFRICA / アフリカ



南アフリカ
低燃費と優れた耐久性で果樹園農家のニーズに応えるトラクタ



ケニア
農業分野の成長のカギとなる低燃費を実現するトラクタ

OCEANIA / オセアニア



オーストラリア
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍するユーティリティビークル

転換期を迎えようとしています。
寄り添いながら、地域密着型の事業を展開してまいります。

EUROPE / 欧州



フランス
EU第一の農業大国フランスを支える大型畑作用トラクタ



フランス
世界の排出ガス規制にスピーディに対応し、多種多様な産業機械の動力源として活躍するエンジン



ドイツ
中世以来の街並みが残る住宅地の狭い道で活躍するミニバックホー

NORTH AMERICA / 北米



アメリカ
トラクタとインプレメントのシナジーの創出により北米畑作市場のニーズに応える



アメリカ
小型建設機械の総合メーカーとして様々な建設需要に応える建設機械

ASIA

NORTH AMERICA

「いってくれて良かった」と
ような企業をめざします。

OCEANIA

SOUTH AMERICA / 南米



ペルー
同国の主食であるお米の収穫に大きく貢献するコンバイン

SOUTH AMERICA

ASIA / アジア



インド
牽引力と優れた耐久性で現地の過酷な使用にも耐える多目的トラクタ



シンガポール
コンパクトなボディで都市部の建設現場を支えるミニバックホー



中国
刈取りを請負う専門業者の、性能・サポート面でのニーズに応えるコンバイン



タイ
伝統農法から機械化まで、米作りの歴史に寄り添うトラクタ



ベトナム
東南アジアで急伸するクリーンな水へのニーズに応える浄化槽

数字で見るクボタグループの今



■ 全グループ会社

188社

海外グループ会社 128社



■ 連結従業員数

41,027人



■ ビジネス展開国数

120カ国以上



■ 売上高

1兆9,200億円

海外売上高 1兆2,947億円



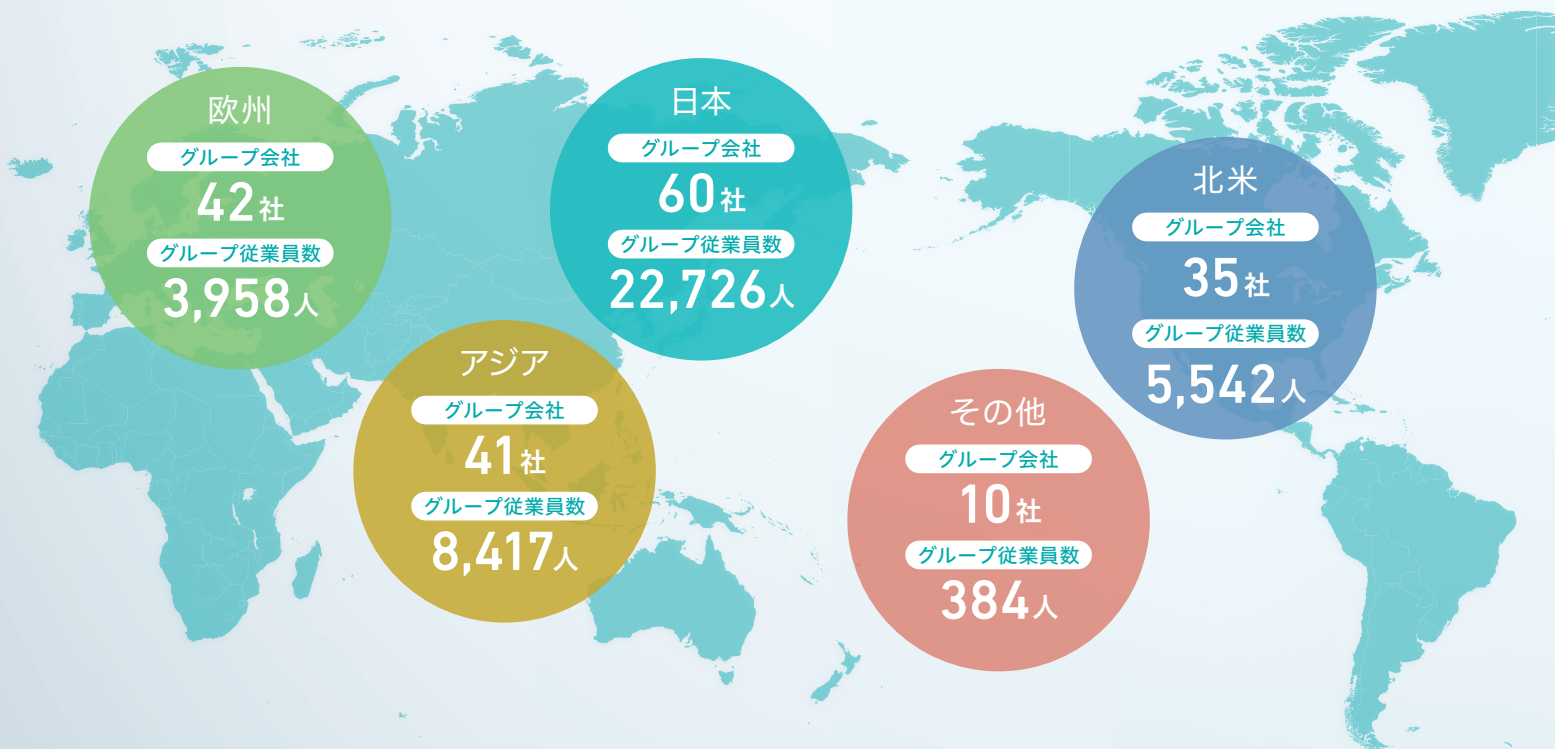
海外売上高比率

2000年 18.7% ▶ 2010年 46.1% ▶ 2019年 67.4%



■ 営業利益(営業利益率)

2,017億円(10.5%)



(2019年12月31日現在)

■ トラクタ総生産台数

世界 **400**
万台以上
(累計)



クボタのトラクタは世界中の農業現場で活躍し、食料生産に貢献しています。

■ エンジン総生産台数

世界 **3,000**
万基以上
(累計)



「高効率化」「省エネルギー」「省力化」が特長のクボタエンジンは世界の産業を支えています。

■ タイのトラクタシェア / アジアのコンバインシェア

No.1



日本の米作りの現場で磨きあげたクボタの農機は、アジア有数の米生産国でも高く評価されています。

■ エンジンのラインナップ

約 **2,000** 種類

クボタのエンジンはお客様のあらゆるニーズに対応するために豊富なラインナップを取り揃えています。

■ 欧州の排出ガス規制

Stage V 対応

クボタは欧州の厳しい排出ガス規制に対応したエンジンも用意。環境に配慮しながら、現地の産業を支えています。

■ ミニバックホー販売台数

18年連続
世界 **1** 位



クボタはミニバックホーのパイオニアとして、海外市場に進出。世界中の現場で高い評価をいただいています。

※ 2002年から。「Off highway research 2019」より。

■ ダクタイル鉄管納入実績

世界 **70**
カ国以上



クボタの水道管は耐久性や性能が世界的に評価され、今や70カ国以上の水インフラを支えています。

■ 液中膜納入実績

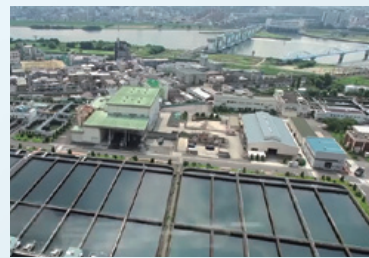
世界 **6,000**
カ所以上



下水や産業排水を浄化するクボタの液中膜は、世界中で排水処理問題の解決に貢献しています。

■ 国内高度浄水処理施設におけるクボタ処理装置採用率

約 **80%**
※ 活性炭処理水量ベース



クボタの高い水処理技術による製品が、多くの国内浄水施設に採用されています。

コロナ後の社会を見据え さらなるイノベーションによって、 「食料・水・環境」分野で 世界に貢献していきます。



クボタグループは、2020年2月、創業130周年を迎えました。

1890年の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してまいりました。

そして現在、世界は新型コロナウイルスという感染症により未曾有の危機に晒されています。

今こそクボタグループは、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが私たちの使命と考えます。

クボタグループは、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」の実現をめざしています。それは、最も多くのお客様に信頼され、最も社会に貢献できる企業になることです。常に世の中視点で未来を「想像・予測」し、世界に先駆け、課題を「発掘」そして解決していくという「On Your Side」の精神でさらなるイノベーションを進め、クボタグループ一丸となって「One Kubota」として臨んでいきます。

■ クボタグループのめざすもの

イノベーションを通じ、製品機器から トータルソリューションへの事業転換へ

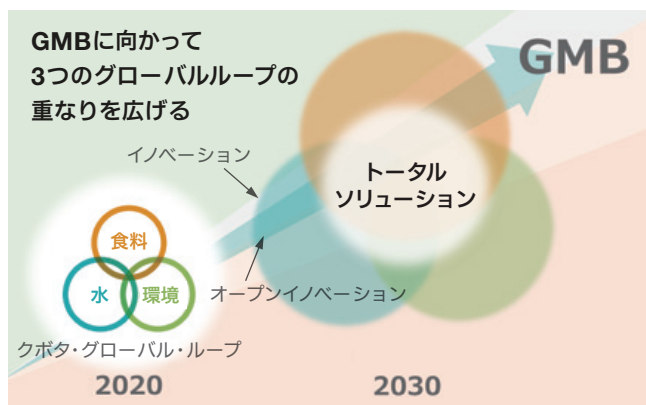
今日、世界経済は大きな変革期を迎えています。クボタグループが事業領域とする「食料・水・環境」の分野においても、向こう10年を見渡せば大きな事業環境の変化が予想され、従来のような製品の販売やサービスだけでは生き残れなくなると考えています。

そうした中、今後の成長のカギとなるのは、イノベーションだと思います。今までは2～3年後に向けた製品開発が中心でしたが、今後は10年後、20年後の変化を予測した製品開発、さらには新たなサービスや事業の創出が必要になってきます。そのための研究開発体制の基盤整備として、最先端技術の開発拠点を大阪府堺市に新設しようとしています。今後はここを中心として世界各地の開発拠点との連携を強化し、環境変化の波に対応できる体制に発展させていく構想です。また、イノベーションセンターをグローバルに展開し、スタートアップ企業や異業種企業、大学、研究機関などの社外パートナーとのオープンイノベーションによる新たな製品・技術・サービス・事業の創出にも力を注いでいきます。

そしてこれらを結集し、トータルソリューションを提供できる企業をめざしたいと考えています。日本の農村を例にとりますと、高齢化や過疎化、それにともなう農業の人手不足など多くの課題を抱えています。クボタグループは、農業経験のない人でもスムーズに就農できるよう、農業に必要なさまざまなデジタル情報を提供する営農支援システム「KSAS(クボタスマートアグリシステム)」(P14参照)によるサービスを行っています。ここではすでに農地ごとの収穫量、肥料散布情報、機械の稼働状況、位置情報などを提供していますが、将来的には農機のシェアリングや収穫物の販売情報などさまざまな情報を含めたアグリプラットフォームの構築を進めていきます。さらに、これに水環境事業の技術や製品も取り入れていくことで、地域一帯のトータルソリューションが可能になります。水田の水量を自動管理するシステム(P16参照)やメタン発

酵技術を利用して生み出されたエネルギーを活用する農業なども提案できるのではないかと考えています。

このような幅広い事業を、日本のみならずグローバルに展開している点がクボタグループの強みです。「食料・水・環境」の3つの「クボタ・グローバル・ループ」の輪において、密接に結びついたテーマとして重なる領域を拡げ、やがてはその輪が一つになることこそがクボタのめざす姿であると考えています。あらゆる部門が連携して新しいビジネスを創造できる体制を構築し、クボタ独自の社会貢献につながる事業や技術の開拓を進めていきます。



SDGsへの貢献に向けて①

現地の課題やニーズに寄り添った事業を展開

事業活動を通じて、世界の食料問題、水問題への貢献を加速させるためには、新しい事業に加え、新たな地域にも挑戦していかねばならないと考えています。

SDGsの「飢餓をゼロに」という目標に対する取り組みとして、農業の機械化を促進していく必要があるインドやアフリカにも注力します。例えばアフリカでは、2030年までに米の生産量を倍増させ、自給率を引き上げる目標が打ち出されており、クボタグループでは、まずは耕うん機を普及させることから始めています。最近では、機械化により作業効率が上がり、収穫ロスも低減されることから、トラクタやコンバインの需要も高まっており、それらの販売・普及を通じて食料増産に寄与していきたいと考えています。

また、SDGsの「安全な水とトイレを世界中に」という目標に対しては、上下水道のインフラ整備が必要な地域において、パイプシステム・水処理施設に関する製品・技術・サービスを通じて、その整備に貢献していきます。

SDGsへの貢献に向けて②

「気候変動への対応」にも意欲的に取り組む

気候変動は、気温上昇による耕作適地のシフトなど農業形態の変化をもたらすため、クボタグループにとっても大きなリスクです。2020年1月、クボタグループは、気候

変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言※に賛同しました。これまでも厳しい排出ガス規制をクリアするクリーンなエンジンを開発・製造してきました。今後はさらにCO₂排出量の少ない製品の開発に力を注ぐ一方で、農業機械・建設機械の電動化や水素などを燃料とした製品の研究開発も行っていきます。また、水環境事業は、世界の農業を気候変動や自然災害に強い産業に変えることができる可能性を持っています。灌漑普及率が低く干ばつや大雨などに農産物の生産量が大きく左右されるからです。これからは気候変動の影響を受け、砂漠化が進む農地が増えることも予想され、農地の水管理に寄与することは、クボタグループの今後の使命と言えます。

※ 企業に対し、気候変動への対応状況や事業への影響等の自主的な情報開示を推奨する提言

ステークホルダーの皆様へ

創業時もこれからも、 社会課題に応え続けるクボタ

クボタグループの歴史は、創業者の久保田権四郎が明治半ばの近代化の中で、当時蔓延していた感染症コレラから人々を救いたいと日本で初めて水道管の国産化を成し遂げ、量産を開始したことに始まります。以来130年間、近代水道への貢献をはじめ、発動機や農業機械、環境処理技術の開発など、いつの時代も社会の課題に真摯に向き合い、「命を支えるプラットフォーマー」であり続けてきました。

冒頭申し上げました通り、世界は新型コロナウイルスという感染症により未曾有の危機に直面しています。このような危機に対し、クボタグループはこれからも「命を支えるプラットフォーマー」として、さらなるイノベーションを生み出し、「食料・水・環境」という人々の基盤となる事業分野の総力を結集し、この世界規模でのパラダイムシフトに柔軟に対応できるレジリエントな経営をめざしてまいります。

そして、クボタグループの製品・技術・サービス・ソリューションが必要だと思っていただける誠実な企業であり続けるため、ESG(Environment = 環境、Social = 社会、Governance = 企業統治)の観点も強く意識し、CSR経営のレベルアップを図りながら、真の「GMBクボタ」を実現していきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年5月

株式会社クボタ 代表取締役社長

北尾 裕一

クボタだからこそできるサステナビリティ ～命を支えるプラットフォームとして～

地球は、海・空・大地を水が循環することで成り立っています。海洋汚染(海)、気候変動(空)は、もはや後戻り
クボタグループは命を支えるプラットフォームとして、美しい地球の循環を取り戻し、レジリエンスを高める

課題

① 自然との調和 ～森林・河川を守りながら～

- 森林破壊によるCO₂吸収力の低下
- 水源林の保水力低下
- 生態系の破壊
- 温暖化による干ばつ、緑地減少
- 下流域での土砂災害、洪水
- 里山の荒廃、耕作放棄地の増加

クボタのソリューション

- ▶ 建設機械、農業機械(森林・河川・里山の保全/生態系の保全) ▶ P13
- ▶ 上下水道施設・浄化槽(水源・上流域での水質保全) ▶ P15・16

水が大地に降り注ぐ

水が大地に恵みをもたらす

13 気候変動に
具体的な対策を



課題

② 効率的な食料生産 ～環境にも優しく、人も豊かにしながら～

- 食料生産過程における排出CO₂の増加
- 異常気象による農業の停滞
- 過度な化学肥料・農薬による地下水汚染
- 農村人口減少にともなう農業従事者の不足

クボタのソリューション

- ▶ 農業機械(効率的で安定的な食料生産/過度な化学肥料・農薬の抑制) ▶ P13
- ▶ スマート農業(CO₂排出の少ない農業/自動運転・ロボット技術) ▶ P14
- ▶ 農業用水パイプライン(農業用水の安定供給/干ばつの防止) ▶ P15・16

15 陸の豊かさも
守ろう



できない課題となっています。この2つは、どちらも大地における人の営みが原因となっています。ため、地球上のすべてのステージでさまざまな課題に向き合いながら、人々の暮らしを豊かにしてまいります。

課題

④ 循環型社会の構築 ～次の「循環」に送り出すため～

- 家庭や工場からの排水による河川・海洋汚染
- 廃プラスチック問題
- ごみの排出やごみ焼却による環境・大気汚染

クボタのソリューション

- ▶ 下水処理施設、浄化槽 (水質汚染の防止/リンの回収、肥料化/生活・産業排水の浄化)
- ▶ ごみ焼却施設等 (ごみ減容化/廃棄物再資源化/排ガス無公害化/清潔な都市の維持)
- ▶ 破碎・リサイクル施設 (資源再利用・有効活用)

▷ P15・16

14 海の豊かさを
守ろう



水がキレイになって再び…

課題

③ 社会インフラの整備 ～衛生的で快適な暮らしのため～

- 経済発展にともなう排出CO₂の増加
- 自然災害による生活基盤への影響
- 水需要の増加
- 感染症の蔓延

クボタのソリューション

- ▶ 上下水道施設、パイプシステム (安全な水の安定供給/公衆衛生の保全) ▷ P15・16
- ▶ エンジン、建設機械 (各国の排出ガス規制に対応/多種多様な産業機械の動力源) ▷ P13
- ▶ 自然災害に対する備えとなる製品・サービス ▷ P29・30

水が人々の暮らしを潤す

※ SDGsへの取り組みは、P17～20の「特別対談」で詳しく掲載しています。環境配慮性の高い製品「エコプロダクツ」については、P24をご覧ください。

クボタグループの製品・サービス

機械部門

農業機械・ 農業関連商品

畑作と稲作の両方を手掛ける世界有数の農業機械メーカーとして
国・地域ごとの安定的な食料生産に貢献してまいります。



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。

インプラメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



コンバイン

米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機

稲の苗を水田に移植します。
省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど
多目的に活躍します。

建設機械

小型建機専門メーカーとして、インフラ整備をはじめとする様々な用途に対応しながら、世界各地の豊かな生活環境の実現を追求し続けてまいります。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



①



②



③

① スキッドステアローダ ② ホイールローダ
③ コンパクトトラックローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。

エンジン

産業用小型汎用エンジンのグローバルリーダーとして、
世界の産業発展を支え、環境保全に貢献してまいります。



ディーゼル

ガソリン・LPG・天然ガス



トラクタ



パワーショベル



フォークリフト



ライトタワー



ホイールローダ



バックホーローダ



ローラー



発電機

クボタのエンジンは、幅広いラインナップにより、多様なアプリケーション・馬力・使用燃料のニーズを満たすことができ、地域によって異なる排出ガス規制・使用環境にも対応できます。

クボタグループにおける

ICT×IoT

— 農業機械 —

クボタがめざすスマート農業

就農者の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。

クボタは、ICT（情報通信技術）やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

■ クボタスマートアグリシステム(KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



■ クボタのGPS搭載農機

GPS（全地球測位システム）を活用することで有人監視下での無人自動運転作業ができるトラクタや、オペレータが搭乗して自動運転作業ができるコンバイン、直進時の自動操舵走行が可能な田植機を製品化。



無人による自動運転が可能なアグリロボトラクタ



自動運転アシスト機能が付いたアグリロボコンバイン



直進キープ機能付田植機

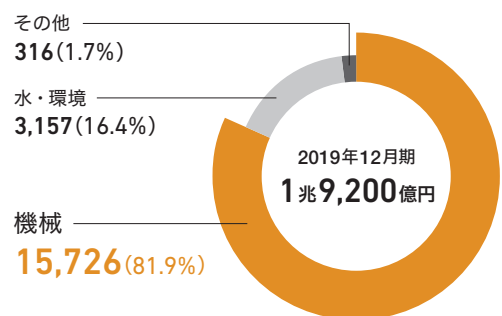
事業概況（機械部門）

2019年度の実績

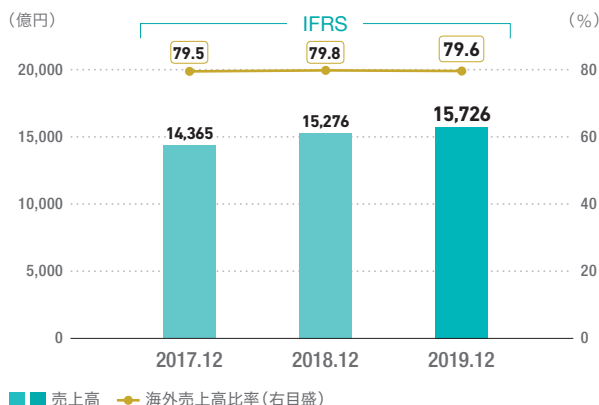
機械部門の売上高は前期比2.9%増加して1兆5,726億円となり、売上高全体の81.9%を占めました。国内売上高は前期比3.8%増の3,206億円、海外売上高は前期比2.7%増の1兆2,520億円となりました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下にともなう販売促進費の減少などで補い、前期比1.8%増加して2,045億円となりました。

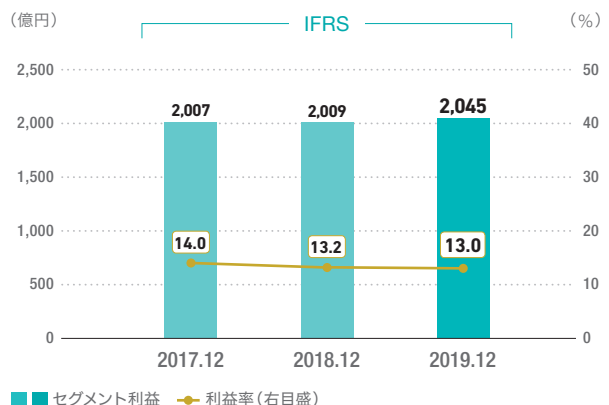
■ 部門別売上高（億円）



■ 売上高・海外売上高比率

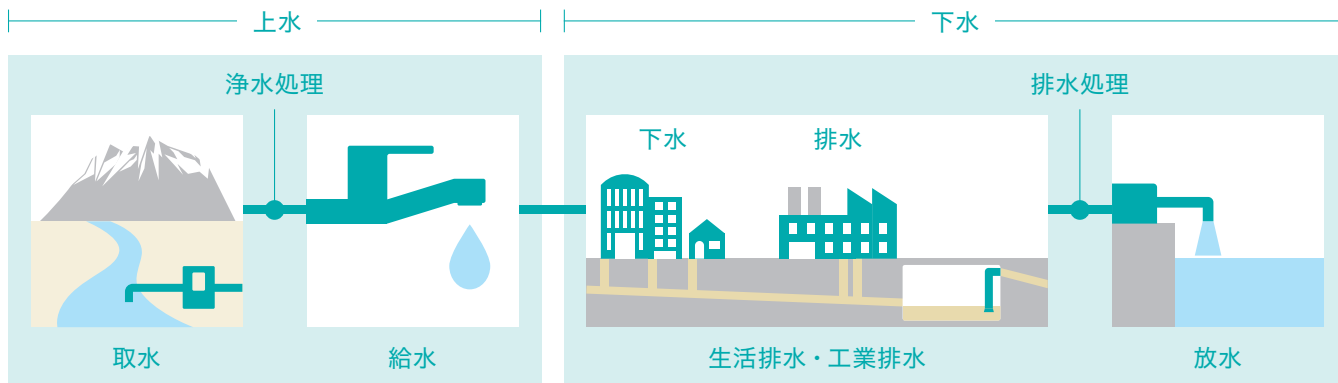


■ セグメント利益・利益率



水・環境部門

パイプシステム・水処理施設 新型コロナの感染症拡大を受けて、改めて”水”の重要性が増しています。クボタグループは、上水から下水までカバーできる世界トップクラスの水・環境衛生関連総合メーカーとして人々の暮らしを豊かにしてまいります。



ダクタイル鉄管
上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



プラスチックパイプ
上下水道やガス管などのインフラに使用されます。



液中膜ユニット
下水や産業排水を浄化します。



ポンプ
上下水道や農林、雨水市場などで水に圧力を与えるために使用されます。



バルブ
上下水道や農業用水などの水や気体を制御するために使用されます。

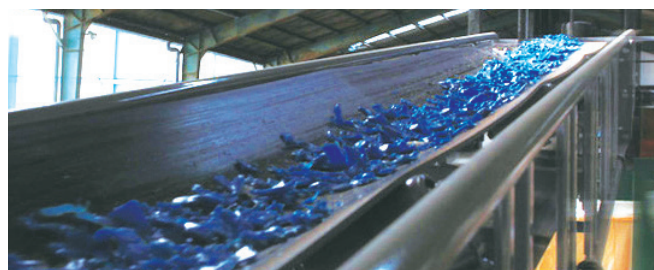


浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。

ごみ焼却・溶融、破碎・リサイクル 地球環境の保全に寄与しながら、循環型社会の構築に貢献してまいります。



ごみ焼却プラント／灰・溶融プラント
家庭からの燃えるごみを焼却処理して減容化を図るだけでなく、高温の廃熱を利用して発電を行い低炭素化社会にも貢献する施設です。



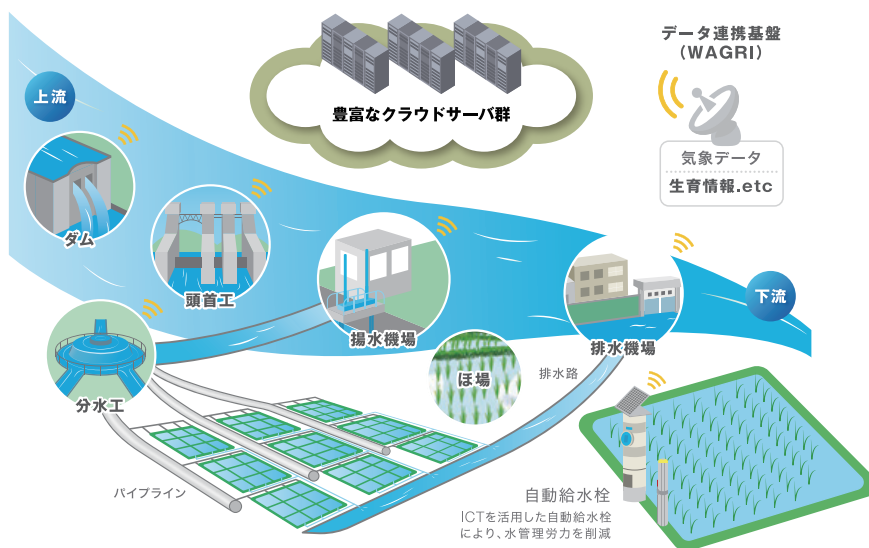
破碎・リサイクルプラント
資源ごみを破碎・選別し、資源価値を高めたり、再利用・原材料化や燃料化する施設です。

クボタグループにおける
ICT×IoT
— 水環境事業 —

クボタがめざすIoTで見守る水環境インフラ

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。

製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。



■ ほ場水管理システム
ワタラス(WATARAS)

スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができる(国研)農研機構が開発したほ場水管理システムです。

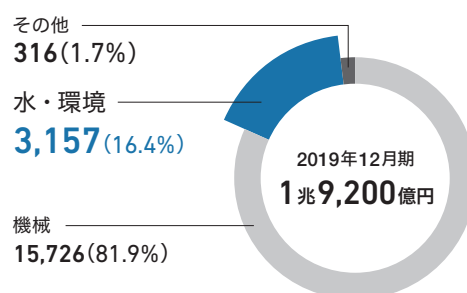
事業概況(水・環境部門)

2019年度の実績

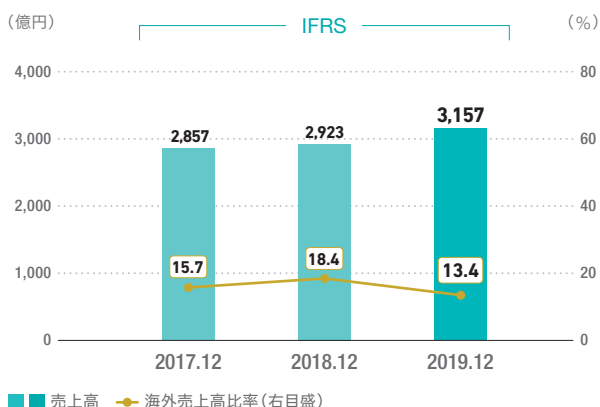
水・環境部門の売上高は前期比8.0%増加して3,157億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。国内売上高は前期比14.7%増の2,735億円となりました。海外売上高は前期比21.6%減の423億円となりました。

当部門のセグメント利益は国内での大幅な増収などにより、前期比34.5%増加して267億円となりました。

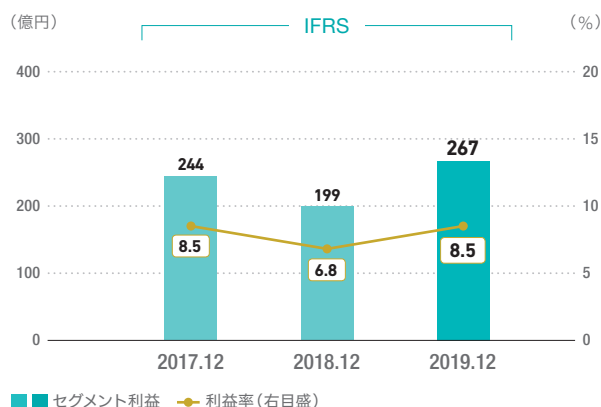
■ 部門別売上高(億円)



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率





創業130周年特別対談

イノベーションでSDGsに貢献

ジャーナリスト

国谷 裕子氏



株式会社クボタ 代表取締役会長

木股 昌俊

クボタグループは、1890年に創業してから130年にわたり、「食料・水・環境」分野で世界に貢献してきました。優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続ける当社の使命は、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）と同じ方向性を持つものです。

このたび、創業130周年を迎えるにあたり、SDGsの取材・啓発活動を続けられているジャーナリストの国谷裕子氏をお迎えし、SDGsの達成に向けたクボタグループの取り組みについて会長の木股と対談していただきました。

くにや ひろこ
国谷 裕子氏

慶應義塾大学 政策・メディア研究科特任教授。キャスターを経て、現在は東京藝術大学理事（学長特命担当）、公益財団法人自然エネルギー財団理事、国連食糧農業機関（FAO）の親善大使などを務める。

グローバルなオープンイノベーションでSDGsの課題を解決

国谷 KUBOTA REPORT 2019を拝見し、ESG（環境、社会、ガバナンス）視点での経営を積極的に推進されていると感じました。昨年のトップメッセージタイトル「SDGsを羅針盤として、『グローバル・メジャー・ブランド（以下GMB）クボタ』の実現へ向けてフルスピードで邁進していきます。」に込められた意味についてお聞かせください。

木股 これは、私自身を鼓舞するメッセージでもありません。クボタグループは「食料・水・環境」分野に重点を置いた経営を推進していますが、SDGsに対する貢献が十分ではないと考えているためです。例えば、「食料」分野では、お客様へ農業機械を提供していますが、農業を含む食料生産システム全体に貢献するまでには至っておらず、それが今後の重要テーマであると考えています。

“クボタが今後なすべきこと。”

それは、食料生産システム全体への貢献であると考えています。”

国谷 今日の食料生産システムは非常に環境負荷が高くなっていますね。例えば、廃棄食料にかかる生産・加工・運搬等のCO₂排出量は、人類が排出するCO₂全体の8%にもぼると言われています。また、2050年には世界人口は約97億人になると言われており、食料確保も大きな課題となっています。農業、食料の分野では環境負荷を大幅に低減すべきことが多い一方で、クボタのビジネスチャンスも大きいと言えるのではないのでしょうか。

木股 そうですね。食料ロスが改善されれば農業事業のあり方も転換する必要があるかもしれないので、社員には危機感を持つように言っています。一方で、環境負荷の低減につながりますので、これからは農業機械の提供だけでなく、食料ロスやエネルギーロス、CO₂排出量が少なく、省力化・省人化にもつながる食料生産システムの構築に貢献することが、クボタグループが生き残る上で重要なポイントになってくると思います。

国谷 それは重要な視点ですね。また、そのCO₂を吸収してくれる森林も減っているので、農地面積はこれ以上広げず、大量の化学肥料も使わずに生物多様性を守りつつ、窒素とリンのバランスを良くして、人々を食べさせていくためにはどうしたらよいか、という大きな課題もあります。

木股 クボタグループは浄水・下水処理事業もやっていますので、例えば「水」分野における水環境ソリューションとして、下水の処理過程で回収したリンをはじめとした肥料成分を農業に活かすという取り組みにもチャレンジしています。また、労力・人手のかからないロボット技術やICT・IoT・AIを活用したスマート農業の普及は、環境負荷を減らし農業を「魅力ある強いビジネス」に成長させるためには欠かせないと考えています。



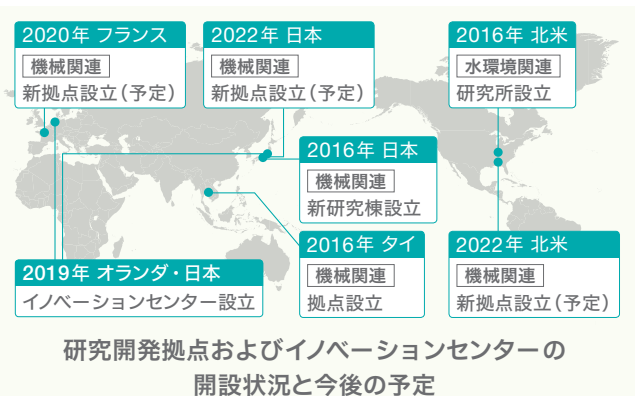
創業130周年を機に発表した未来のコンセプトトラクタ。AIや電動化技術等が備わった完全無人の自動運転トラクタで、当社が描く未来農業のビジョンを表している。

国谷 つまり、新しい肥料を投入するのではなくて、回収したリンなどを再利用するということですね。

木股 そのとおりです。すでに研究は進んでいます。

国谷 ここでまた、農業の話に戻りますが、従来の水を張って田植えをする方法はメタンが発生するため、栽培方法を工夫してメタンの発生を減らす研究が日本でも行われていると聞きます。

木股 栽培中に水田を乾かす期間を長くしてメタンの発生を減らすという研究結果もあります。クボタグループでも、代かきした水田に鉄粉をコーティングした種もみを直接播く湛水直播や、畑状態で播種する乾田直播といった農法そのものを変えるご提案をしています。育てた苗を植える従来の方法に比べ労働時間が節約でき、省力化と作業の軽減が図れます。こうした農業のトータルソリューションの提供は、アジアなど世界的視野で力を入れていきます。そして、このような取り組みを進めるには、ベンチャー企業や異業種企業、大学、研究機関といった社外パートナーとの連携も重要となります。当社は、2019年に「イノベーションセンター」を日本と欧州に設置し、オープンイノベーションを図ることで新たな価値を生み出していく方針です。



社外パートナーへの出資や共同研究を通じオープンイノベーションの推進を図り、新たな価値の創造をめざす。

国谷 SDGs達成に求められる様々なテクノロジーが、日本の各企業にあると言われています。問題は、多様なステークホルダーと連携し、テクノロジーを活かして新たなビジネスモデルを作っていけるかにかかっていますので、オープンイノベーションの場を設けられたことは、とても重要なことだと思います。

次世代へ期待するSDGsへの道筋

国谷 SDGsは、社会変革へのメッセージとして「我々の世界を変革する」を掲げています。これに対し、私は各企業がどのように捉えているか、あるいはトップがどのように受け止めているか非常に関心を持っています。木股会長は、この点についてどのようにお考えでしょうか。

木股 これからの社会を担う若い世代に思い切って任せたいと考えています。「食料・水・環境」分野に貢献する、あるいはSDGsの17項目に合致するビジネスについて、役員やトップが言うのではなく、彼らが率先して考えることが重要だと思います。おかげさまで、クボタグループはSDGsへの貢献を標榜する企業であるということが社外にも認知され始めています。それにともない、入社希望者にも「事業を通じて社会に貢献したい」という方が増えてきていますので、そういった意味でも嬉しく思っています。

国谷 理想的ですね。木股会長はご自身の実感として、SDGsやサステナビリティへの意識が社内で浸透してきていると感じていますか。

木股 特に若い社員には浸透してきていると感じています。昨年の社員の意識調査では約6割が自分ごととして捉えているようです。若い世代の発想に任せれば、例えば産業機械でもゼロエミッションのものを作るとか、CO₂を積極的に使って吸収してしまうようなものを作るとか、発想の大転換も起こりうるかもしれません。CO₂の“削減”を超えた「新たな環境事業」が生まれることを期待しています。

国谷 世界的に慢性的な不足が懸念されている水分野でいえば、従来のように水道管で水を運ぶという考えではなく、例えばその場で水を生み出すような製品開発等の発想も出てくるかもしれません。クボタさんでもSDGsやサステナビリティへの意識向上に向けた様々な活動をされていることと思いますが、全社員で最も共有してもらいたい理念や考え方は何でしょうか。

木股 今一度、「クボタグループは事業そのものが社会に貢献している」ということを再認識してもらいたい。その上で、「クボタがこの地域、この町にあって良かった」と言ってもらえるような会社をめざしてほしいということです。これが広がっていけば「世界にクボタがあって良かった」と言ってもらえるのではないかと思います。今回、SDGsを羅針盤としたことで、「この新製品開発、この投

資は社会に喜んでもらえる目的に合致しているかどうか」という基準に沿って、社員一人ひとりが考えて事業に取り組むようになってきたのではないかと思います。こうした判断基準がSDGsによって確立されたように思います。そして、この考えにクボタグループのみならず、多くのサプライヤーにも共感、賛同してもらい、課題解決に一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

SDGs達成に向けたクボタの課題と使命

国谷 SDGs達成を実現するにあたり、強みや弱み、チャンスとリスクは何とお考えでしょうか。

木股 まず、クボタグループの強みは重点分野である「食料・水・環境」分野であると考えています。また、これからは成長とともにCO₂排出を減らすことも必要ですので、それはチャンスと捉え、まずは一番厳しい規制を一番先にクリアする。さらにはCO₂排出を劇的に減らす電動トラクタや電動小型建機、ハイブリッド等には研究開発費を惜しまずつぎ込みます。リスクについては、気候変動による水害です。昨年の台風では、農業への打撃はもちろんのこと、サプライチェーンにも大きな影響をもたらしました。事業にとってのリスク管理強化はもちろんですが、農村と都市基盤の強靱化へ向け、あらゆる事業活動を通じた貢献がますます重要となってきたことを痛感しています。



開発中の電動小型建機とトラクタ。今後はさらにCO₂排出量の少ないエンジンの開発に力を注ぐとともに、電動化や水素などを燃料とした製品の研究開発も行っていく。

国谷 SDGsの中でも13番の「気候変動」はリスクでもあり、またクボタの強みを活かせる目標でもあるわけですね。弱みについてはどうでしょうか。

木股 多様な人材が活躍できる職場づくりについて、まだまだ課題があると思います。

国谷 たしかに、新しいイノベーションを起こしていくには、多様な人材がいなければ難しいと思います。クボタは

“新しいイノベーションを起こしていくためには、多様な人材が必要。今後の積極的な女性活用にも期待しています。”



“ 誠実な会社運営を心掛け、
「クボタがこの地域、この町にあって良かった」
と言ってもらえるような会社をめざします。”

2019年度の女性管理職比率が3.0%と、とても低いです。積極的な女性活用にも期待しています。

木股 貴重なご意見ありがとうございます。女性にとっても魅力のある企業にしないといけないと思っています。特に女性管理職数や新入社員の女性比率向上は、会社として管理すべき指標としており、今後着実な成果につなげていきたいと思っています。

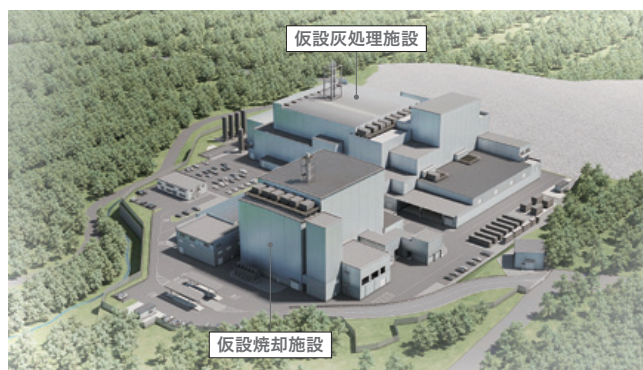
国谷 女性の農業参入も増えているようですし、今後スマート農業を進めていく上では、社内外の女性の声に耳を傾けることも重要です。また、クボタはすでに環境面では「環境保全長期目標2030」を掲げられており、とても先進的だと思うのですが、今後さらにもっと踏み込んだ野心的なKPIを設定しても良いのではないのでしょうか。

木股 2020年は創業130周年の年であり、現在10年後を見据えたビジョン「GMB2030」を策定中です。その中で、お話しいただいたような流れで検討しますので、ご期待いただければと思います。

国谷 今やサステナブルな地球環境こそが経済の土台であるという考え方になってきていて、事業が与える環境への影響をどこまで軽くしていけるかが各企業にも問われています。まさにTCFD^{*1}で求められているものです。

木股 TCFDはクボタグループも2020年1月に賛同を表明しました。今後は守りだけではなく、一歩踏み込んだ事業として様々な環境課題を解決するようなものが1つでも2つでも増えていけばと思います。実際、今クボタグループの取り組んでいる水環境事業の一つに、福島県双葉町での放射性物質汚染廃棄物の処理業務^{*2}があります。それは当社が過去に手掛けた香川県豊島の産業廃棄物処理^{*3}の技術が生かされています。当時はそれがその後の双葉町の案件に活かせるような技術であるとは思っていませんでしたが、豊島の案件でやりとりをしていた外部の学識経験者から「この技術は放射性物質を含む廃棄物の減容化に効くのではないか」とのアドバイスを受け、現在の技術開発に至っています。

国谷 やはり、まだまだ日本企業の中には社会課題を解決できるテクノロジーがあるのですね。豊島の件は、私の過去の番組で取り上げさせていただきましたので、よく存じております。



福島県双葉町の放射性物質汚染廃棄物の減容化施設の完成イメージ。ここには、過去に手掛けた香川県豊島の産業廃棄物処理業務^{*3}で培ったクボタグループ独自の技術が活かされている。

木股 一般的にはあまり知られていないにも関わらず、取り上げていただき、ありがとうございます。

国谷 番組ではクボタについては、他にも耐震性のある水道管のことに加え、アスベストの問題も取り上げました。ホームページを拝見しますと、救済金の支払いや医療研究資金への寄付を途切れることなく継続しておられるようですが、そこで得られた経験は、クボタの経営にどのようなものを残したと捉えていらっしゃいますか？

木股 経営陣の考え方として「誠実に会社を運営、経営する」という意識がかなり浸透してきたと思います。先にも申し上げましたが、環境の面でも地域貢献の面でも就職活動の面でも、様々なステークホルダーの方々に、「クボタがあって良かった」と言ってもらえる会社をめざしています。そして、世界各地の町からそのような声が聞こえ、その一つ一つの小さなかたまりが広がっていき、少しでもより良い世界となるように貢献していければと思います。

(2020年1月)

^{*1} 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、FSB(金融安定理事会)が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響について、企業などによる自主的な把握、開示を推奨する提言を公表。

^{*2} 放射性物質に汚染された廃棄物の処理を行う業務。

^{*3} 2003年から14年にわたり、独自の回転式溶融炉を含む中間処理施設で不法投棄廃棄物の処理を完了させた業務。

財務の状況

当期の経営成績

2019年12月期の売上高は前期比697億円(3.8%)増加して1兆9,200億円となりました。国内では、官公需関連を中心とする水・環境部門が環境関連製品の大幅増やダクトイル鉄管の伸長などにより増加したほか、機械部門も農業機械やエンジンなどが堅調に推移したため、前期比480億円(8.3%)増の6,254億円となりました。海外では、円高や天候不順の影響はありましたが、米国での緩やかな景気拡大を背景にトラクタや建設機械が伸長したため、前期比217億円(1.7%)増の1兆2,947億円となりました。

営業利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下にともなう販売促進費の減少などで補い、前期比123億円(6.5%)増の2,017億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により、前期比118億円(6.0%)増加して2,090億円となりました。法人所得税は530億円の負担、持分法による投資損益は31億円の利益となり、当期利益は前期比89億円(6.0%)増の1,591億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を105億円(7.6%)上回る1,491億円となりました。

主要財務指標の5ヵ年サマリー

※ 米国基準とIFRSで用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。そのため、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヵ月参考値を記載しています。なお、2015年12月期のROA・ROEは、12ヵ月参考値に基づいて計算したもののみ記載しています。

	米国基準			IFRS			米国基準
	2015.12 (9ヵ月)	2016.12	2017.12	2017.12	2018.12	2019.12	2015.12 (12ヵ月参考値)
会計年度(億円)							
売上高	¥ 12,448	¥ 15,961	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 19,200	¥ 16,886
営業利益	1,669	1,888	1,988	2,000	1,893	2,017	2,229
税金等調整前当期純利益/税引前利益	1,695	1,970	2,129	2,140	1,972	2,090	2,240
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,101	1,325	1,364	1,342	1,386	1,491	1,494
設備投資額 ^{※1}	353	654	522	522	641	867	539
減価償却額 ^{※1}	312	434	453	451	496	489	414
研究開発費	296	430	481	434	538	531	394
営業キャッシュ・フロー	1,970	1,850	2,223	1,372	891	824	2,059
会計年度末(億円)							
総資産/資産合計	¥ 25,329	¥ 26,706	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 31,393	¥ 25,329
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	11,403	11,988	13,013	12,911	13,399	14,428	11,403
有利子負債	7,687	8,180	8,366	8,341	8,393	9,030	7,687
1株当たり情報(円)							
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 88.47	¥ 106.58	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 121.59	¥ 119.93
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	916.28	966.19	1,054.86	1,046.55	1,087.44	1,182.72	916.28
配当金	28	30	32	32	34	36	—
主要財務データ							
営業利益率(%)	13.4	11.8	11.4	11.4	10.2	10.5	13.2
ROA(%) ^{※2}	—	7.6	7.7	7.8	6.9	6.9	9.0
ROE(%) ^{※3}	—	11.3	10.9	10.8	10.5	10.7	13.5
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	45.0	44.9	45.6	45.6	46.3	46.0	45.0
配当性向(%)	31.6	28.1	29.0	29.5	30.2	29.6	—
総還元性向(%) ^{※4}	33.9	32.7	38.6	39.3	32.3	42.7	—
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)(倍) ^{※5}	0.55	0.54	0.47	0.47	0.46	0.49	0.55

※1 IFRS第16号「リース」の適用にともなう使用権資産の計上及び使用権資産に係る減価償却費は含まない

※2 ROA:[米国基準]税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産
:[IFRS]税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

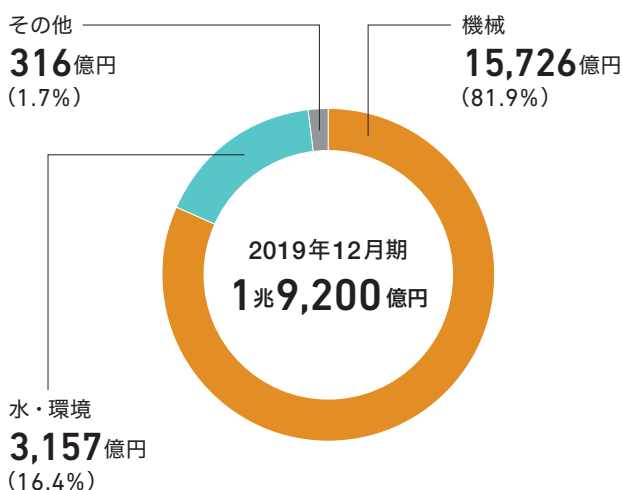
※3 ROE:[米国基準]当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本
:[IFRS]親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社の所有者に帰属する持分

※4 総還元性向
:[米国基準](配当金支払額+自己株消却額)/当社株主に帰属する当期純利益
:[IFRS](配当金支払額+自己株消却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

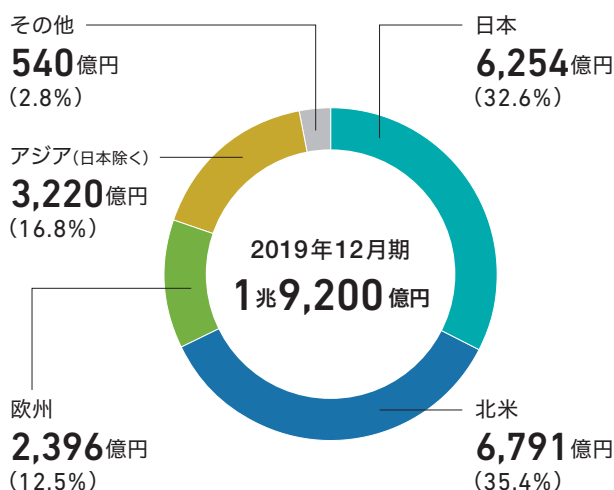
※5 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)
:[米国基準](有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本
:[IFRS](有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

 詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。
www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html

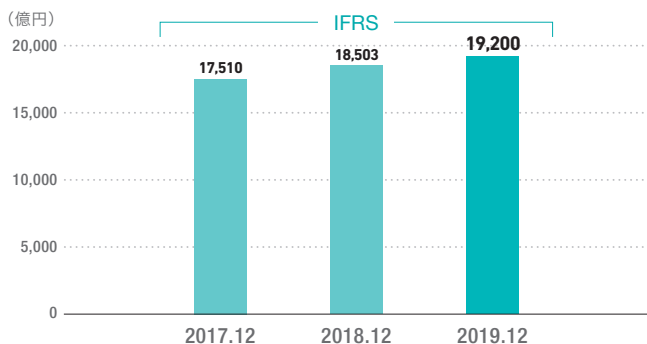
部門別売上高



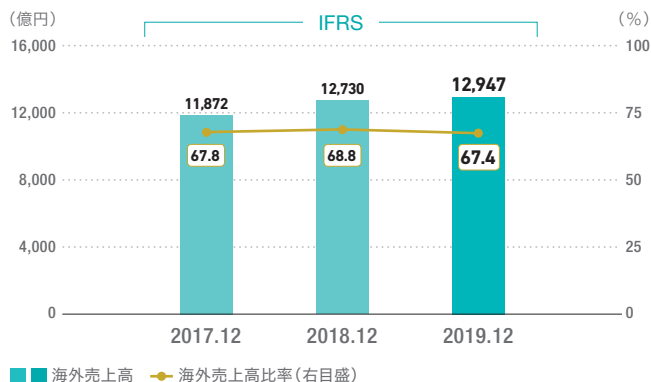
地域別売上高



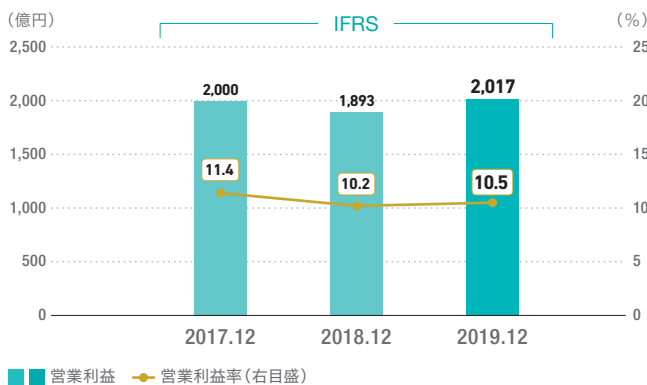
売上高



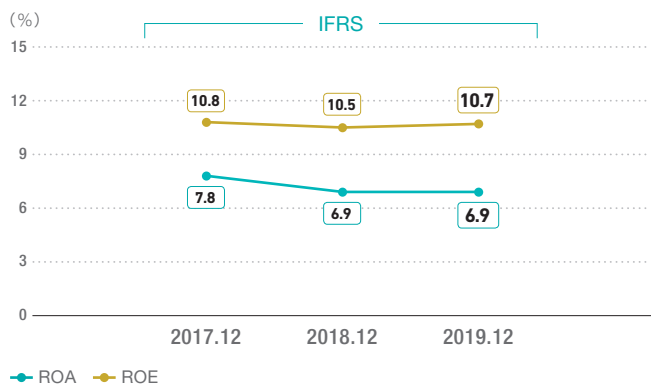
海外売上高・海外売上高比率



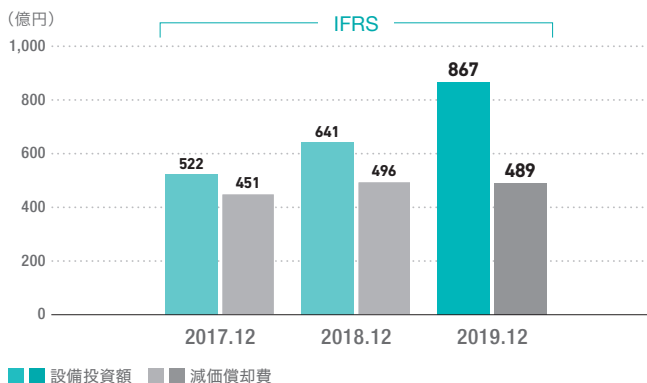
営業利益・営業利益率



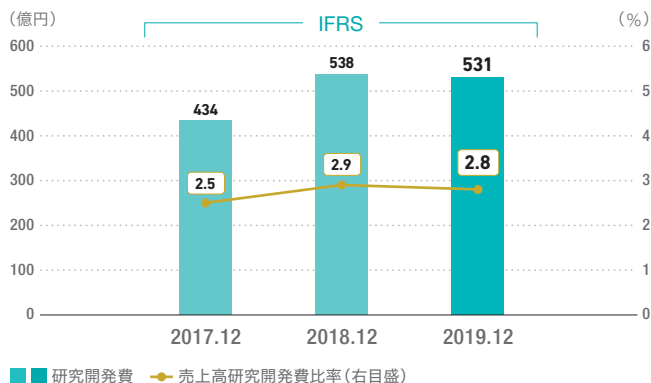
ROA※2・ROE※3



設備投資額・減価償却費※1



研究開発費・売上高研究開発費比率



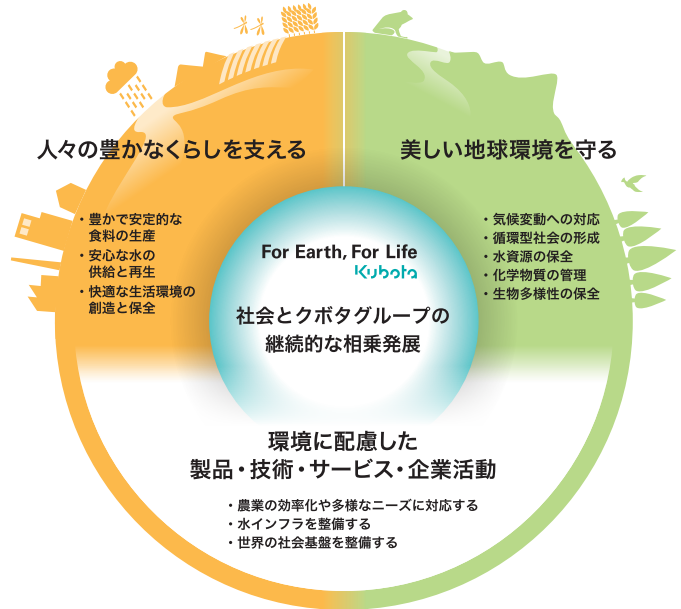
クボタグループは、ブランドステートメントである“**For Earth, For Life**”の下、環境経営を実践することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

クボタグループの環境経営

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざしています。

私たちは、食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。

 環境保全活動のご紹介
www.kubota.co.jp/kubota-ep/



環境経営の取り組み

私たちは、環境経営を推進するサステナブル企業として、SDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、環境保全に関する中長期目標を策定し、モノづくりにおける環境負荷削減や環境配慮製品・サービスの拡充に取り組んでいます。また、従業員の環境啓発にもつとめています。



環境保全長期目標2030 (抜粋)

<p>気候変動への対応</p> <p>国内拠点 CO₂排出量 30%削減 (2014年度比)</p> <p>関連するSDGs: 13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>環境配慮性の高い製品の開発</p> <p>エコプロダクツ認定製品※ 売上高比率 80%以上</p> <p>※ 社内基準をクリアした環境配慮性の高い製品です。</p> <p>関連するSDGs: 12 つくる責任 つかう責任</p>
--	---

環境保全中期目標2020 (抜粋)

グローバル生産拠点 (2014年度比)

<p>気候変動への対応</p> <p>CO₂排出原単位 14%改善</p> <p>関連するSDGs: 13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>水資源の保全</p> <p>水使用原単位 10%改善</p> <p>関連するSDGs: 6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>循環型社会の形成</p> <p>廃棄物排出原単位 10%改善</p> <p>関連するSDGs: 12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>化学物質の管理</p> <p>VOC※ 排出原単位 10%改善</p> <p>※ 揮発性有機化合物</p> <p>関連するSDGs: 12 つくる責任 つかう責任</p>

拠点における環境負荷の削減

メガソーラーの導入



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国):
出力3.6MW相当のソーラーパネル
を設置しCO₂排出量を削減

オイルの再生利用



宇都宮工場: ミッションオイルの再生
設備導入により廃棄物排出量を削減

工程排水の再生利用



P.T. Kubota Indonesia(インドネシア):
塗装ブースのウォーターカーテンに
再生水を使用し水使用量を削減

環境配慮製品・サービスの拡充

設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

2019年度 エコプロダクツ認定製品(一例)



アグリロボコンバイン
WRH1200A

排出ガス規制対応



乗用田植機
ナビエール
NW8S-GS

排出ガス規制対応



スキッドステアローダ
SSV75(豪州)

排出ガス規制対応



高効率二軸
スクリーブレス脱水機
SHD-080W

省資源



小型浄化槽
KZ II型
KZ II-5

省エネルギー、省資源

環境啓発活動

毎年6月に実施している環境月間活動や地域との環境コミュニケーション活動を通じて、従業員の環境意識向上につとめています。



環境月間ポスター(2019年)



海岸の清掃(フランス)



マングローブの植樹(タイ)

「CDP*ウォーターセキュリティ2019」 で最高評価を獲得



※ 企業や都市の気候変動対応や水資源の管理、森林保護に関する調査を通じて取り組みを推進する国際的な非営利団体。

気候変動関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD)提言*に賛同



※ 企業に対し、気候変動への対応状況や事業への影響など、自主的な情報開示を推奨する提言。

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

詳細は、当社Webサイトにフルレポート版をご覧ください。
www.kubota.co.jp/report/



世界各国でさまざまな社会貢献活動を展開

クボタグループは、日本をはじめとした世界各国で、次世代教育やスポーツ振興、地域清掃や環境保全などの社会貢献活動に取り組んでいます。

次世代教育

■ KUBOTA SMART FARMER CAMP (タイ)



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢になってもらうことで農業を始める動機を提供したり、農家への技術提供などを行っています。

スポーツ振興

■ 田んぼラグビー (日本)



クボタが運営する、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」は、「ラグビーをもっと知ってもらいたい」という思いから、全国で開催された「田んぼラグビー」に参加しました。

■ クボタ地球小屋(てらこや) (日本)



子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、延べ268名の子どもが参加しています。

地域との共生

■ 農村発展のプログラムに協力(インド)



Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd. (インド)では、地元のロータリークラブとタイアップして、生活用水の井戸の再生、飲料用の浄水設備の設置を実施しています。

石綿問題への対応について

クボタは旧神崎工場周辺の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

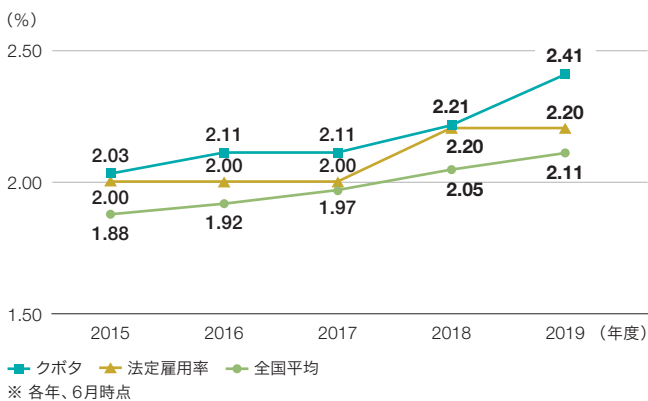
詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/kanren/

障がい者の雇用創出×遊休農地活用×水耕栽培

クボタが運営する特例子会社クボタサンベジファーム株式会社では、遊休農地にビニルハウスを建てて、リーフレタス・ほうれん草・小松菜・水菜といった葉物野菜の水耕栽培に取り組み、社内食堂や学校給食、近隣スーパーに出荷しています。

ここでは現在16名の障がい者が安全・安心な美味しい野菜作りに励んでおり、笑顔が溢れるいきいきとした職場づくりを進めています。

障がい者雇用率の推移(国内のクボタグループ適用会社)



クボタサンベジファーム(株)

より働きやすい職場づくりへ

従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

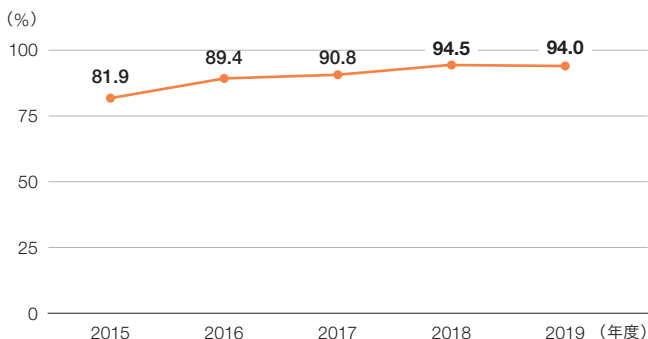


子育てサポート企業認定

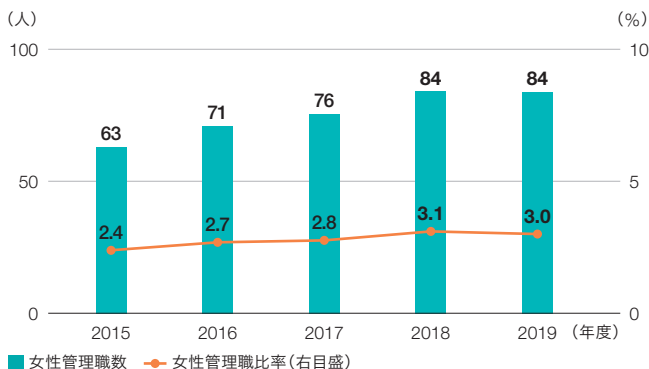


work with Pride Silver 2019取得

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



女性管理職数の推移(クボタ単体)



お客様にご満足いただくために

研究開発

世界中のお客様に「感動をあたえる商品」を提供するため、開発拠点の役割を明確にし、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を推進しています。

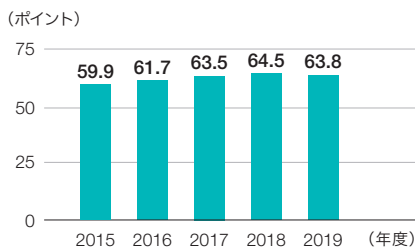


大阪府堺市に新設予定の最先端技術開発拠点 (2022年設立予定)

サービス

お客様ごとの的確なメンテナンスを実現するために、サービス技術力やソリューション提案力を競い合うコンテストの開催や、お客様満足度調査を実施しています。

お客様満足度調査※(前年7月~当年6月)



生産

グローバルな生産体制を構築するとともに、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進めています。

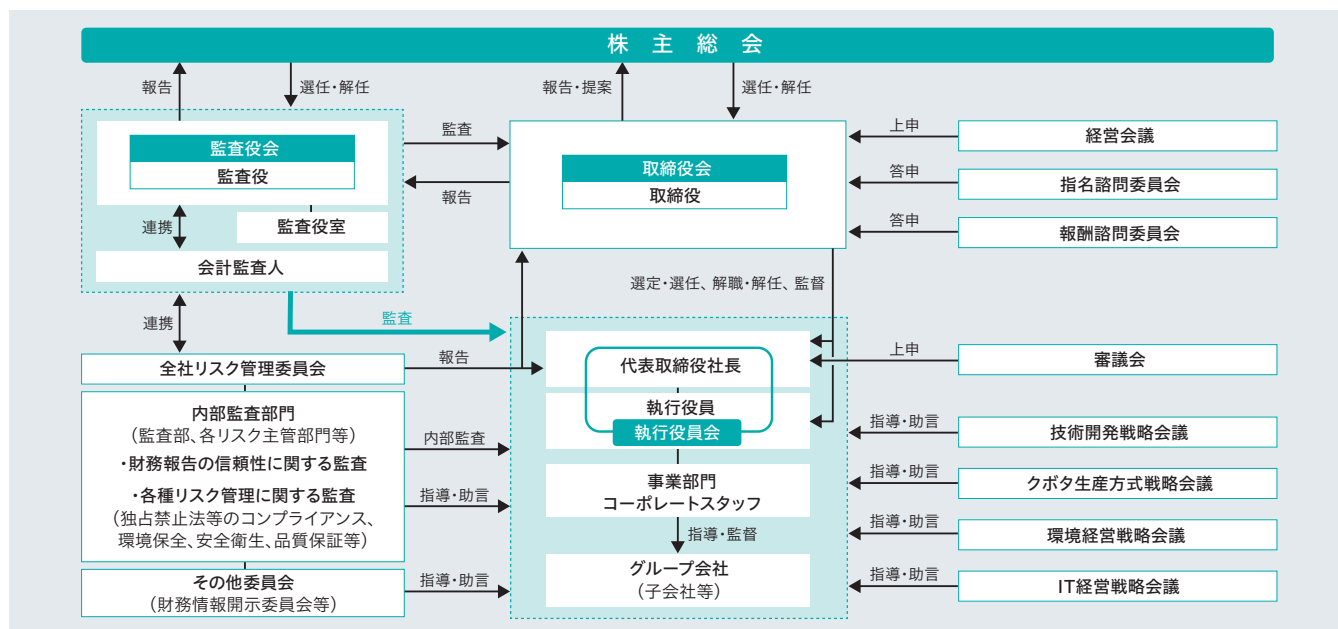


経営環境への迅速な対応、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。



1. 代表取締役会長
木股 昌俊
2. 代表取締役社長
北尾 裕一
3. 社外取締役
伊奈 功一
4. 社外取締役
新宅 祐太郎
5. 取締役
専務執行役員
渡邊 大
6. 社外取締役
松田 譲
7. 取締役
専務執行役員
佐々木 真治
8. 取締役
副社長執行役員
吉川 正人
9. 取締役
専務執行役員
黒澤 利彦
10. 社外監査役
藤原 正樹
11. 常勤監査役
福山 敏和
12. 社外監査役
荒金 久美
13. 常勤監査役
檜山 泰彦
14. 社外監査役
山田 雄一

コーポレートガバナンス体制図(2020年3月19日現在)



	取締役会	監査役会	執行役員会
目的	戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督	取締役の業務執行の監督と監査	執行役員の業務執行状況の確認および迅速かつ適切な経営の判断の実施
メンバー	9名の取締役(うち、社外取締役3名) ●社外取締役の出席率(2019年3月～2020年2月) 松田 譲(100%)・伊奈 功一(100%)・新宅 祐太郎(100%)	5名の監査役(うち、社外監査役3名) ●社外監査役の出席率(2019年3月～2020年2月) 藤原 正樹(100%)・荒金 久美(100%)・日根野谷 正人(75%)	代表取締役社長および執行役員(36名)
開催頻度	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)
内容	重要経営課題についての審議・決定 (経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編など)	監査の方針や監査報告などについて協議・決定	執行役員への取締役会の方針や決議事項の指示・伝達および執行役員による業務執行状況の報告

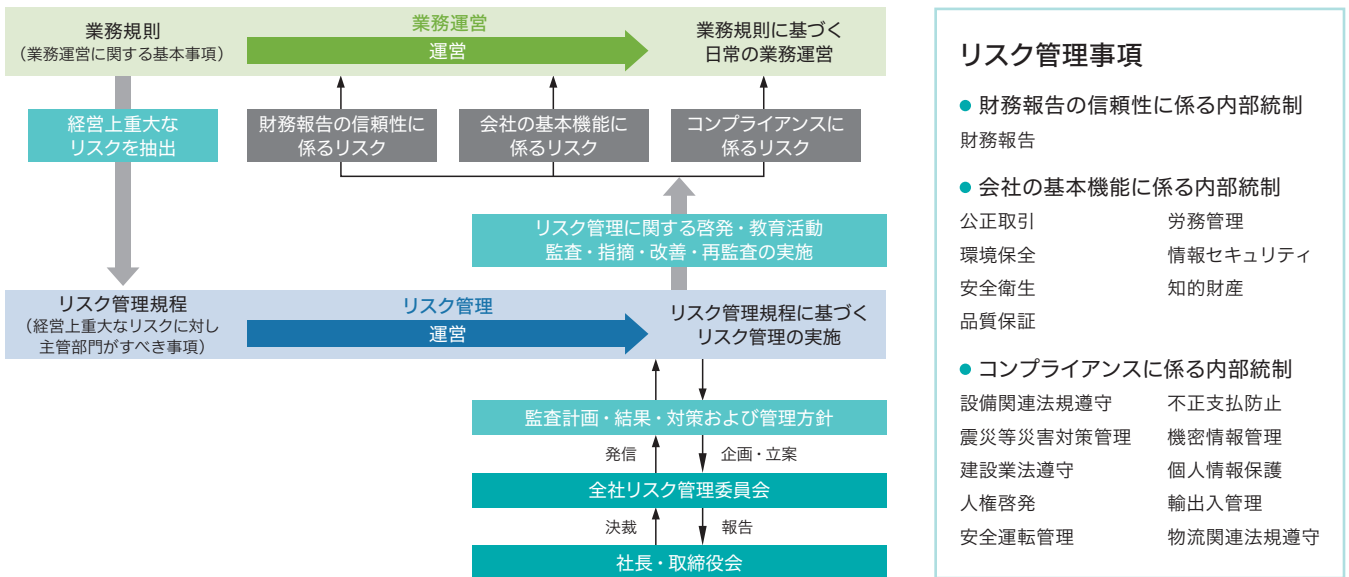
※ 社外監査役である日根野谷正人氏は2019年3月就任後、2019年5月31日に辞任するまでに開催された監査役会4回のうち3回に出席。

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行する上で守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。

このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

内部統制システムの概要



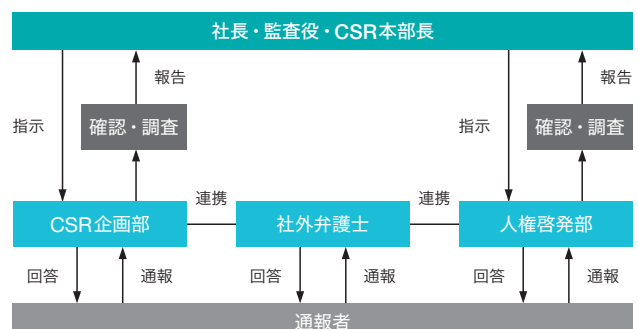
内部通報制度(クボタホットライン)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

窓口の種類と取扱内容	CSR企画部窓口(人権問題以外)、 人権啓発部窓口(人権問題)、社外弁護士窓口
利用できる対象者	クボタと国内グループ会社の正規従業員、 パートタイマー、アルバイト、派遣社員
通報件数	2018年1月～12月は71件 2019年1月～12月は59件

※ 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み(2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。)

クボタホットライン フロー図



巻末特集

～災害に強い世の中をめざして～

備える・耐える

災害時にも水を送り続けることができる
耐震型ダクタイル鉄管



海外の断層地帯でも採用された
大口径耐震型ダクタイル鉄管 (アメリカ)



洪水被害から生活を守る
雨水排水ポンプ



地震や津波から生活を守る
鋼管杭 (ツバル)



復旧する・復興する

洪水時の排水に役立つ
排水ポンプ車 (タイ)



ライフラインの復旧・整備に役立つ
プラスチックパイプ



瓦礫の撤去等に役立つ
小型建設機械



浄水場の復旧作業にあたる
クボタ環境サービス



洪水時の住民搬送に活用される
トラクタ (タイ)



農地の除塩・除染に活躍する
トラクタ



洪水時の排水に役立つ
排出ポンプ用エンジン (タイ)



仮設住宅等の排水処理に役立つ
浄化槽



ESGインデックスの組み入れ状況 (2020年4月1日現在)



地震や津波、気候変動による水害や渇水など、自然災害に対する備え(防災、減災)は喫緊の課題です。クボタグループは製品・サービス・人を通じて、強靱で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

寄り添う

災害直後の必要物資支援



被災地でのボランティア活動



仮設住宅での皆さんとの交流



被災地の次世代向け農業実習支援



抑制・防止する

安心・快適な空気環境を提供する業務用加湿空気清浄機
ピュアウォッシャー

“水”の力を知るクボタによる、水で空気をキレイにする新しい空気清浄機です。空気の除菌に留まらず、機内で生成した微酸性電解水※を簡単に取り出せて、身の回りの除菌にも役立てることができます。医療機関や介護施設、保育園等の安心・快適な室内環境が求められる施設で活躍しています。



空気
清浄

除菌

加湿

消臭



機内で生成した微酸性電解水※は、そのまま室内の除菌や床の清掃等、さまざまな用途に使えます。

※塩酸を電気分解して得られる、次亜塩素酸を主成分とする水溶液であり、高い安全性と除菌力を両立した機能水です。(有効塩素濃度：10～30ppm、pH5.0～6.5)

コロナ禍の中、自治体・医療機関へ寄贈
ピュアウォッシャー本体



病院待合室での設置例



ナースセンターでの設置例

微酸性電解水

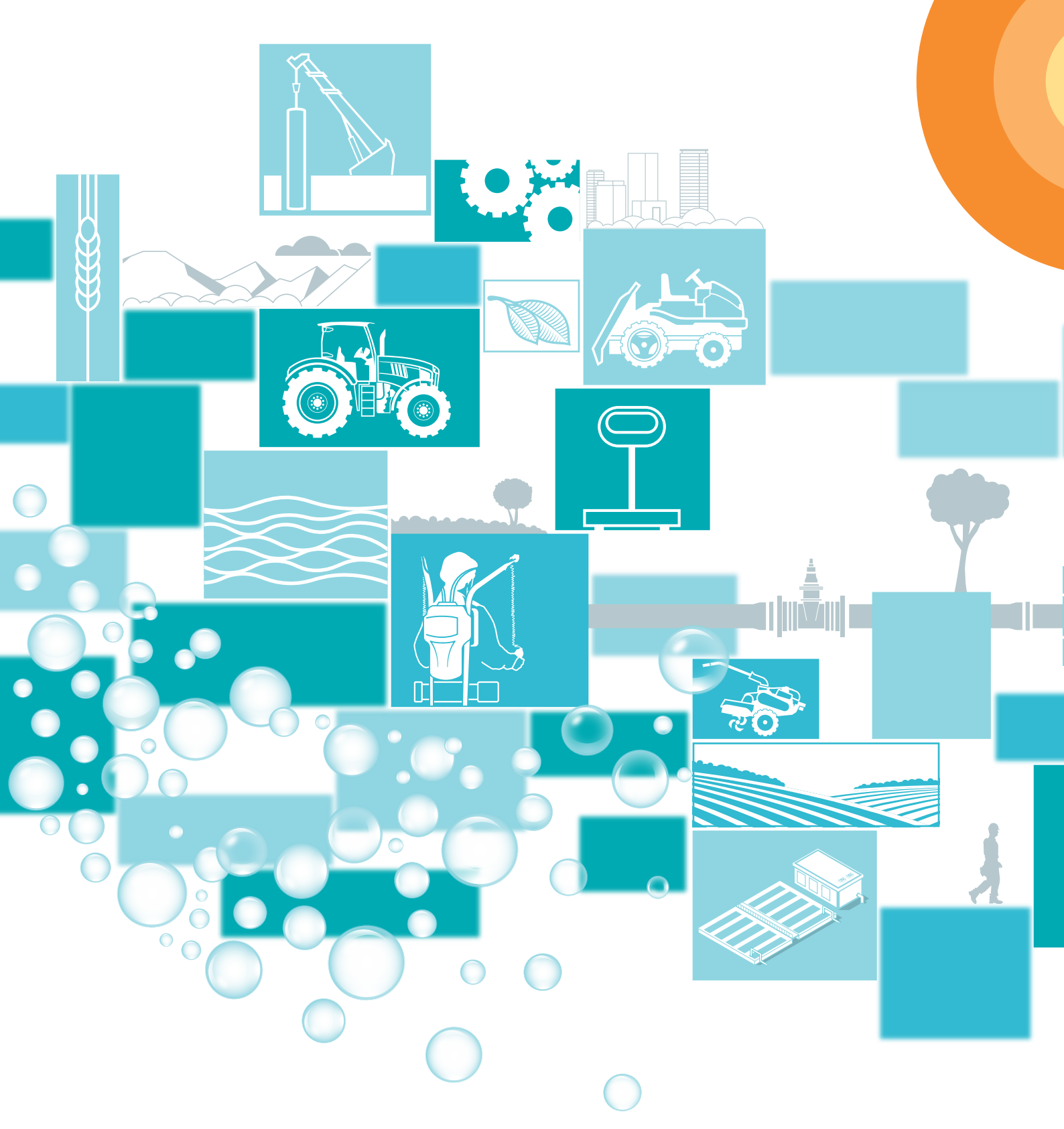


区役所へ提供した電解水

会社概要 (2019年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	発行済株式総数	1,220,576,846株
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	株主数	44,523人
創業	1890年	連結売上高	1兆9,200億円
資本金	841億円	連結従業員数	41,027人

※ MSCIインデックス、ロゴマーク、商標などについて
THE INCLUSION OF KUBOTA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KUBOTA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



株式会社クボタ

〒556-8601
 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 お問い合わせ先：CSR企画部
 Tel：06(6648)2937 Fax：06(6648)3862



「食料・水・環境」分野の課題解決で、低炭素社会へ。
 気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

Water Project



官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



適切に管理されたFSC®認証材および管理原材料から作られた用紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



CO₂の「見える化」カーボンフットプリント
<https://www.ecoleaf-label.jp>
 JR-AO-20002C